



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

会社名 楽天銀行株式会社

URL <http://www.rakuten-bank.co.jp>

代表者 代表取締役社長 永田 俊一 TEL (03)6387-6750

問合せ先責任者 経理部長 和田 博志

定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成一年一月一日

決算補足説明資料作成の有無 有 特定取引勘定設置の有無 無

決算説明会開催の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,283	7.1	6,293	132.4	10,762	92.6
23年3月期	35,745	5.5	2,707	53.3	5,586	224.4

(注) 包括利益 24年3月期8,881百万円(80.8%) 23年3月期4,911百万円(△6.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4,580 59	— —	26.5	0.7	16.4
23年3月期	2,507 40	— —	17.7	0.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期一百万円 23年3月期一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	832,375	45,041	5.4	19,170 60	13.89
23年3月期	779,882	36,373	4.6	15,390 42	12.18

(参考) 自己資本 24年3月期45,041百万円 23年3月期36,159百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	12,932	37,372	—	77,046
23年3月期	△25,200	34,513	△448	26,742

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期	— —	0 00	— —	0 00	0 00	—	—	—
25年3月期 (予想)	— —	0 00	— —	0 00	0 00		—	

(注) 上記配当の状況は、普通株式に係る配当の状況を記載しております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当行グループの業績は、運用調達業務における業績の影響を強く受けますが、同業務の業績は国内外の金融商品市場動向等の不確定要素により大きく左右されるため、現時点において連結業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の変更：有
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	2,349,484株	23年3月期	2,349,484株
② 期末自己株式数	24年3月期	一株	23年3月期	一株
③ 期中平均株式数	24年3月期	2,349,484株	23年3月期	2,227,866株

(個別業績の概要)

1. 24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	38,242	9.3	6,623	180.9	11,372	114.8
23年3月期	34,961	3.8	2,357	29.8	5,293	202.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4,840 43	— —
23年3月期	2,375 81	— —

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
24年3月期	832,982	45,122	5.4	19,205 39	13.89
23年3月期	780,460	35,630	4.5	15,165 37	11.15

(参考) 自己資本 24年3月期 45,122百万円 23年3月期 35,630百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,742	80,046
コールローン	27,000	24,000
買入金銭債権	197,266	215,323
金銭の信託	6,482	615
有価証券	342,238	303,879
貸出金	135,435	164,116
外国為替	3,507	1,776
その他資産	32,475	27,948
有形固定資産	462	590
建物	105	143
その他の有形固定資産	356	447
無形固定資産	5,067	5,392
ソフトウェア	3,826	5,330
ソフトウェア仮勘定	1,237	58
その他の無形固定資産	3	2
繰延税金資産	21	6,073
支払承諾見返	3,673	3,811
貸倒引当金	△3,490	△1,197
資産の部合計	779,882	832,375
負債の部		
預金	713,987	757,945
社債	5,000	5,000
その他負債	20,574	20,301
賞与引当金	172	164
ポイント引当金	80	93
特別法上の引当金	13	17
繰延税金負債	6	—
支払承諾	3,673	3,811
負債の部合計	743,509	787,334
純資産の部		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468
利益剰余金	3,064	13,826
株主資本合計	31,487	42,249
その他有価証券評価差額金	4,672	2,791
その他の包括利益累計額合計	4,672	2,791
少数株主持分	214	—
純資産の部合計	36,373	45,041
負債及び純資産の部合計	779,882	832,375

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
経常収益	35,745	38,283
資金運用収益	18,198	19,385
貸出金利息	10,790	13,235
有価証券利息配当金	4,105	3,346
コールローン利息	126	86
預け金利息	70	75
その他の受入利息	3,105	2,639
役務取引等収益	13,288	14,017
その他業務収益	3,908	4,234
その他経常収益	350	646
経常費用	33,037	31,990
資金調達費用	3,326	2,391
預金利息	2,847	2,304
コールマネー利息	0	—
借入金利息	51	—
社債利息	426	87
その他の支払利息	0	—
役務取引等費用	9,746	11,319
その他業務費用	3,286	2,037
営業経費	15,332	16,192
その他経常費用	1,345	49
貸倒引当金繰入額	1,328	—
その他の経常費用	16	49
経常利益	2,707	6,293
特別利益	113	—
その他の特別利益	113	—
特別損失	259	57
固定資産処分損	27	49
金融商品取引責任準備金繰入額	8	3
その他の特別損失	224	3
税金等調整前当期純利益	2,561	6,236
法人税、住民税及び事業税	10	9
法人税等調整額	△3,032	△4,535
法人税等合計	△3,021	△4,525
少数株主損益調整前当期純利益	5,583	10,762
少数株主損失	2	—
当期純利益	5,586	10,762

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,561	6,236
減価償却費	2,264	2,117
のれん償却額	—	323
貸倒引当金の増減(△)	△736	△2,292
賞与引当金の増減額(△は減少)	54	△7
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△165	12
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△370	—
資金運用収益	△18,198	△19,385
資金調達費用	3,326	2,391
有価証券関係損益(△)	919	△871
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△260	4
為替差損益(△は益)	2,495	210
固定資産処分損益(△は益)	27	49
貸出金の純増(△)減	△36,158	△28,681
預金の純増減(△)	18,239	43,958
借入金の純増減(△)	△1,200	—
預け金(現金同等物を除く)の純増(△)減	5,000	—
コールローン等の純増(△)減	5,000	3,000
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,566	1,731
買入金銭債権の純増(△)減	△10,912	△18,056
資金運用による収入	17,601	18,820
資金調達による支出	△3,261	△4,466
その他	△8,889	7,844
小計	△25,228	12,939
法人税等の還付額	28	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,200	12,932
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△179,375	△276,321
有価証券の売却による収入	11,941	35,331
有価証券の償還による収入	195,014	275,712
金銭の信託の増加による支出	△2,057	—
金銭の信託の減少による収入	10,966	5,860
有形固定資産の取得による支出	△224	△252
無形固定資産の取得による支出	△1,751	△2,420
子会社株式の追加取得による支出	—	△538
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,513	37,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の発行による収入	10,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△15,000	—
株式の発行による収入	4,936	—
自己株式の取得による支出	△384	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△448	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,864	50,304
現金及び現金同等物の期首残高	17,877	26,742
現金及び現金同等物の期末残高	26,742	77,046

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
現金預け金	29,546	79,766
現金	0	0
預け金	29,546	79,766
コールローン	27,000	24,000
買入金銭債権	197,266	215,323
金銭の信託	6,482	615
有価証券	342,557	304,635
国債	150,964	120,985
地方債	7,029	7,032
短期社債	4,999	14,495
社債	26,277	28,449
株式	270	707
その他の証券	153,016	132,964
貸出金	135,435	164,116
証書貸付	17,616	15,406
当座貸越	117,818	148,710
外国為替	3,507	1,776
外国他店預け	3,507	1,776
その他資産	32,456	27,904
未決済為替貸	2,374	3,252
前払費用	134	119
未収収益	1,825	2,004
先物取引差入証拠金	8,393	8,990
金融派生商品	4,851	4,144
その他の資産	14,877	9,393
有形固定資産	416	540
建物	79	115
その他の有形固定資産	336	425
無形固定資産	5,607	5,641
ソフトウェア	3,991	5,547
ソフトウェア仮勘定	1,303	91
のれん	308	—
その他の無形固定資産	3	2
繰延税金資産	—	6,048
支払承諾見返	3,673	3,811
貸倒引当金	△3,490	△1,197
資産の部合計	780,460	832,982

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
預金	715,144	758,352
普通預金	334,119	396,817
定期預金	307,915	288,182
その他の預金	73,110	73,352
社債	5,000	5,000
その他負債	20,753	20,436
未決済為替借	2,851	3,491
未払法人税等	62	45
未払費用	6,454	4,895
前受収益	372	214
先物取引受入証拠金	8,403	8,997
金融派生商品	1,742	1,215
その他の負債	867	1,577
賞与引当金	156	147
ポイント引当金	80	93
特別法上の引当金	13	17
金融商品取引責任準備金	13	17
支払承諾	3,673	3,811
繰延税金負債	6	—
負債の部合計	744,829	787,859
純資産の部		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468
資本準備金	2,468	2,468
利益剰余金	2,536	13,908
その他利益剰余金	2,536	13,908
繰越利益剰余金	2,536	13,908
株主資本合計	30,958	42,330
その他有価証券評価差額金	4,672	2,791
評価・換算差額等合計	4,672	2,791
純資産の部合計	35,630	45,122
負債及び純資産の部合計	780,460	832,982

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
経常収益		34,961		38,242
資金運用収益		18,100		19,385
貸出金利息		10,700		13,235
有価証券利息配当金		4,105		3,346
コールローン利息		126		86
預け金利息		70		75
その他の受入利息		3,097		2,639
役務取引等収益		12,652		14,010
受入為替手数料		3,063		3,296
その他の役務収益		9,588		10,713
その他業務収益		3,908		4,234
外国為替売買益		1,385		1,454
国債等債券売却益		227		1,063
国債等債券償還益		199		135
金融派生商品収益		1,340		1,353
その他の業務収益		755		228
その他経常収益		300		613
株式等売却益		8		—
金銭の信託運用益		260		20
貸倒引当金戻入益		—		161
その他の経常収益		31		431
経常費用		32,604		31,619
資金調達費用		3,275		2,391
預金利息		2,848		2,304
コールマネー利息		0		—
借入金利息		0		—
社債利息		426		87
その他の支払利息		0		—
役務取引等費用		9,698		11,319
支払為替手数料		1,541		1,610
その他の役務費用		8,156		9,708
その他業務費用		3,286		2,037
国債等債券売却損		300		24
国債等債券償還損		—		1
国債等債券償却		1,049		287
その他の業務費用		1,936		1,723
営業経費		15,008		15,821
その他経常費用		1,335		49
貸倒引当金繰入額		1,318		—
株式等償却		4		12
金銭の信託運用損		—		24
その他の経常費用		11		12
経常利益		2,357		6,623
特別利益		113		278
その他の特別利益		113		278
特別損失		196		51
固定資産処分損		—		48
金融商品取引責任準備金繰入額		8		3
その他の特別損失		187		—
税引前当期純利益		2,274		6,849
法人税、住民税及び事業税		9		9
法人税等調整額		△3,028		△4,532
法人税等合計		△3,018		△4,522
当期純利益		5,293		11,372

6. その他の財務情報等

(1) 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	879	862
危険債権	—	32
要管理債権	—	—
正常債権	142,541	169,798
合計	143,420	170,693

(注)上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づいたものであります。

(2) 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

○ 評価差額

(単位：百万円)

	平成22年度末				平成23年度末				
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額	
		うち益	うち損		うち益	うち損			
その他有価証券	501,174	7,471	9,628	2,156	479,940	4,248	5,482	1,233	
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	
債券	182,241	7,441	7,747	306	163,930	3,631	3,733	102	
その他	318,932	29	1,880	1,850	316,009	617	1,748	1,131	

(注)1. 各期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成22年度末				平成23年度末				
	帳簿価格	含み損益		帳簿価格	含み損益		帳簿価格	含み損益	
		うち益	うち損		うち益	うち損			
満期保有目的の債券	17,329	452	452	—	21,632	570	576	6	

(3) デリバティブ取引

①金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末			平成23年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	163,813	4	4	204,352	2	2
	金利オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計			4			2

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。

4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末			平成23年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—
	為替予約	102,250	1,268	1,268	101,683	1,461	1,461
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	合計			1,268			1,461

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

為替予約取引…先物為替相場によっております。

③株式関連取引

該当事項はありません。

④債券関連取引

該当事項はありません。

⑤商品関連取引

該当事項はありません。

⑥クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末			平成23年度末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—
	その他	500	80	80	—	—	—
	合計			80			—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4) 利鞘の状況

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度
資金運用利回り	2.46	2.51
資金調達原価	2.56	2.44
総資金利鞘	△0.10	0.07
総資金利鞘 (含む金銭の信託)	△0.10	0.06
資金利鞘	2.01	2.19

(5) 預金の状況

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
普通預金	334,119	396,817
定期預金	307,915	288,182
その他の預金	73,110	73,352
合計	715,144	758,352

(6) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
平成22年度末	193,902	22,510	17,998	73,504	307,915
平成23年度末	157,249	23,116	7,644	100,171	288,182

(7) 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
人件費	2,594	3,061
物件費	11,970	12,318
内減価償却費	2,321	2,193
税金	444	441
合計	15,008	15,821

(8) 役員・従業員の状況

	平成22年度	平成23年度
役員	14名	13名
取締役	10名	9名
監査役	4名	4名
従業員	275名	292名
合計	289名	305名

(注) 従業員数は嘱託及び臨時従業員を含んでおらず、また、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含む就業人数を記載しております。